

清瀬市

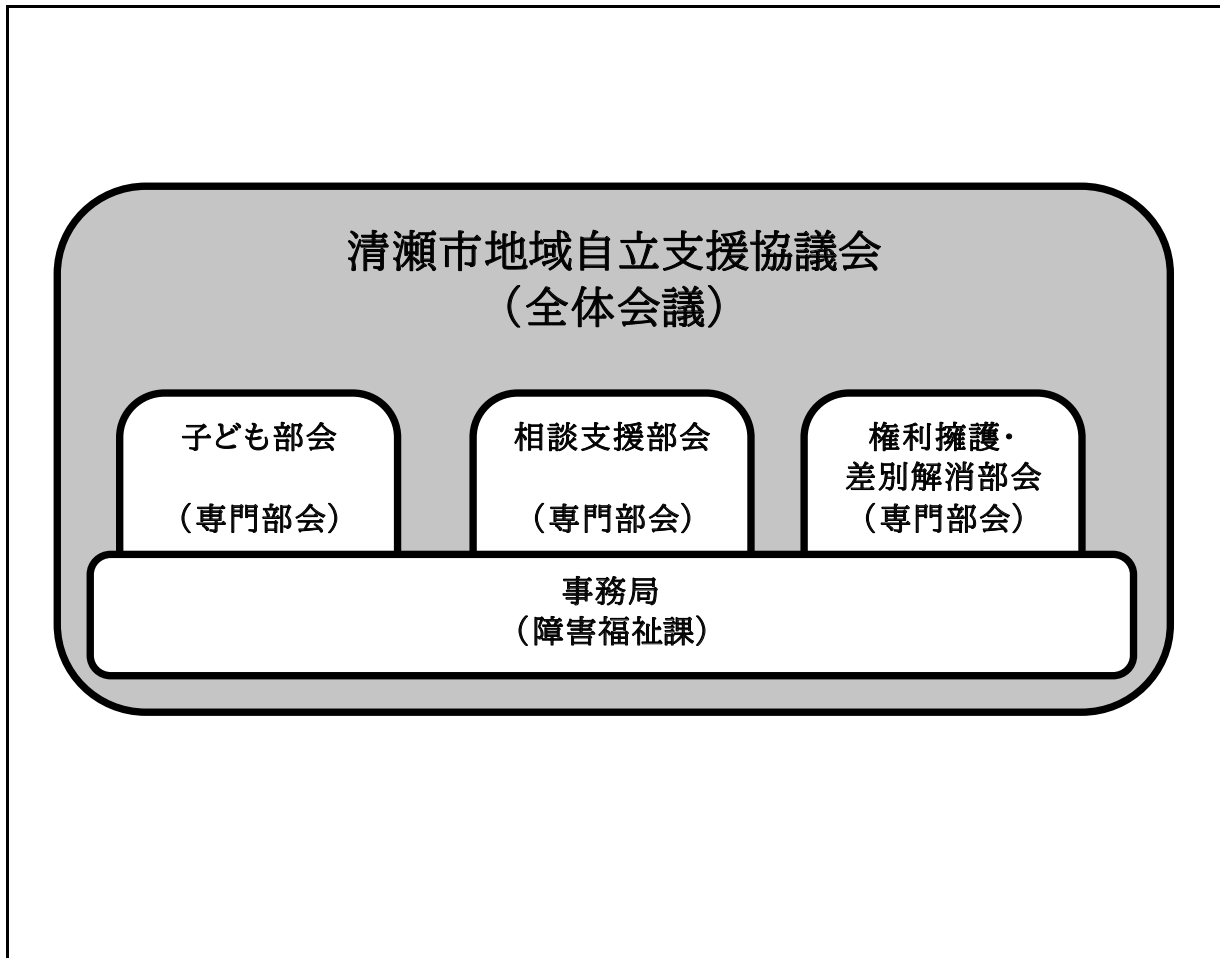
【名称】 清瀬市地域自立支援協議会

【ホームページURL】 <https://www.city.kiyose.lg.jp/070/090/010/index.html>

【設置年月】 平成20年3月

【運営方法】 直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター数	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行	地域定着		
0	2	3	3	9	6

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
検討中	未定	未定

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

(1) 日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
あり	令和元年7月

(2) 自立支援協議会への日中サービス支援型共同援助に関する事業報告・評価状況 設けている

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
2	14 (1)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
子ども部会	3	14 (0)
相談支援部会	4	12 (0)
権利擁護・差別解消部会	2	6 (1)

※「委員数」の(): 当事者の立場で委員に就任されている方の人数(再掲)

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	1	医療関係者	0	保健所	1
教育関係機関	1	雇用関係機関	1	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	1	身体・知的障害者相談員	1	相談支援事業者	1
障害福祉サービス等事業者	6	社会福祉協議会	1	法曹関係者	0
民生委員・児童委員	0	地域住民	0	行政職員(区市町村)	0
行政職員(都)	0	その他	0		
合計	14				

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	富永 健太郎	日本社会事業大学	学識経験者	
2	副会長	深堀 清美	社会福祉法人 清瀬わかば会	障害福祉サービス等事業者	
3		岩澤 寿美子	清瀬市子どもの発達支援・交流センター	障害福祉サービス等事業者	
4		岡村 康男	清瀬市身体障害者福祉協会	障害当事者・家族・関係団体	
5		奥山 裕司	社会福祉法人 清瀬市社会福祉協議会	社会福祉協議会	
6		貝沼 寿夫	社会福祉法人 龍鳳	障害福祉サービス等事業者	
7		菊間 英子	清瀬市知的障害者相談員	身体・知的障害者相談員	
8		田上 明	社会福祉法人 東京アフターケア協会	障害福祉サービス等事業者	
9		外山 裕介	都立清瀬特別支援学校	教育関係機関	
10		中野 公広	社会福祉法人 まりも会	障害福祉サービス等事業者	
11		橋本 雅美	東京都多摩小平保健所	保健所	
12		宮寺 孝	社会福祉法人 聖ヨハネ会	障害福祉サービス等事業者	
13		山崎 昭浩	清瀬市障害者就労支援センター	雇用関係機関	
14		渡邊 誉浩	社会福祉法人 椎の木会	相談支援事業者	

(2) 活動内容

地域課題に関する検討、障害者計画・障害福祉計画の進捗状況の確認及び評価、専門部会の活動状況の管理、日中サービス支援型共同生活援助事業の進捗確認及び評価

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

部会 種別	子ども部会	相談支援部会	権利擁護・差別 解消部会
学識経験者	0	0	1
医療関係者	0	0	0
保健所	0	0	0
教育関係機関	1	0	0
雇用関係機関	0	0	0
企業	0	0	0
障害当事者・家族・関係団体	0	0	2
身体・知的障害者相談員	0	0	1
相談支援事業者	2	12	0
障害福祉サービス等事業者	11	0	1
社会福祉協議会	0	0	1
法曹関係者	0	0	0
民生委員・児童委員	0	0	0
地域住民	0	0	0
行政職員(区市町村)	0	0	0
行政職員(都)	0	0	0
その他	0	0	0
計	14	12	6

(2) 活動内容

部会名称	活動内容
子ども部会	・障害児支援事業所間の情報交換や事例検討 ・事故報告による再発防止 ・事業所データの情報公開の推進 ・各種法令の知識を深めるための部会内研修の開催 等
相談支援部会	・相談支援専門員間の情報交換や事例検討 ・社会資源(主に市内事業所)に関する現状把握
権利擁護・差別解消部会	・障害者の権利擁護に関する現状と課題の把握 ・障害者差別や虐待の実例検証 ・障害者差別解消法や障害者虐待防止法の啓発活動

【地域協議会の活動状況】

1 協議会の協議事項(複数回答)

⑤ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること

家庭全体への支援が必要なケースについて、個別支援方針を協議した。

⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関すること

専門部会を活用し、関係機関同士のネットワークを強化している。

⑧ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること

普及啓発の方法などを検討し、実行している。

⑩ 障害福祉計画等に関すること

障害者計画・障害福祉計画の進捗確認と評価をしている。

⑪ 地域自立支援協議会の運営に関すること

協議会の有用性を高めるため、予算編成時期に合わせて市に次年度予算事業の提案を行う仕組みづくりをした。

2 協議会としての役割(複数回答)

② 情報共有・情報発信

市内の障害福祉関係機関が情報共有する場となっている。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

市内の障害福祉関係機関のネットワークを構築する場となっている。

⑤ 地域課題の整理

増大するニーズに対して社会資源が不足しているなど、地域課題の整理に努めている。

⑥ 課題解決に向けての検討

整理した課題を解決するための方策を市へ提案し、次年度予算へ計上する取り組みを行っている。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害福祉計画等の進捗管理と評価を行っている。

⑩ 権利擁護・虐待防止

権利擁護部会の活動(権利擁護・障害者差別解消の普及啓発)の進捗管理と評価を行った。

3-1 協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法(複数回答)

① アンケート、ヒアリング等

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ、又は取り組んでいる内容(複数回答)

① 相談支援の質及び量

相談支援部会を活用し、相談支援専門員のスキルアップを図った。

② 社会資源の開発及び改善

同行援護従事者の不足を市に指摘し、従事者養成研修に係る予算措置を促した。

③ 権利擁護・虐待防止

権利擁護部会を活用し、権利擁護・差別解消の意識啓発を推し進めている。

⑫ ライフステージを通じた支援

障害福祉計画に施策として位置付けている「ライフステージに応じた支援」「継続的な相談支援」の進捗確認と評価を行っている。

4 協議会における当事者の参画状況

(当事者の委員がいる区市町村)

4-1 多様な当事者の委員(障害や難病の種別、性別、年齢等)が参加していくにあたり、取り組んでいること、課題になっていること

知的障害や精神障害のある本人が委員として継続的に参加することは難しいが、できる限り当事者性を高めるため家族会や支援者などを積極的に登用している。

(地域協議会を設置している区市町村)

4-2 当事者の委員だけではなく、地域で生活する多様な当事者(障害や難病の種別、性別、年齢等)の声を吸いあげられる協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

当事者の声を直接吸いあげる機会は少ないため、専門部会を定期開催して各種サービスの支援者と意見交換し、利用者が感じている不便や課題を把握するよう努めている。